平成２４年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	子どもの読書活動を阻害する要因に関する研究　－第57回学校読書調査を手がかりに－

研究代表者

氏名	所属	職名
腰越　滋	教育学部 教育学講座	准教授

研究分担者

氏名	所属	職名

【研究成果の概要】　（文字の大きさ９ポイント・字数 800 字～1600 字程度）

本研究は、全国ＳＬＡ(学校図書館協議会)が毎日新聞社と提携して毎年実施している「学校読書調査」を手がかりとして、子どもの読書活動を妨げる要因としてどのような活動があるのかを、特定化し明らかにすることを目的として、進められた。成果の概要としては、以下に示される通りである。

採取済みの「第 57 回学校読書調査」data10,009 件を用い、【問 1】「5 月 1 か月の読書冊数」を目的変数 y、【問 8】「放課後の活動」の各項目に【問 9】「これらの活動に割く時間」を組み合わせた新変数を作成し、この新変数を説明変数 x とした重回帰分析を実行した。

Ⅰ．重回帰分析の結果：　1ヶ月の読書冊数(問 1.)の多い子は、雑誌も多く読んでいるが(問 3.)、長じるにしたがって読書冊数が減る(F1.)傾向にある。この背景には、部活動(Q8_9t_1)、TV(Q8_1t_1)、携帯(Q8_3t_1)、電子ゲーム(Q8_4t_1)、友人との遊び(Q8_7t_1)などに割く時間が、有意に影響を与えていることが分かった。

続いて、重回帰分析モデルを構造方程式モデリングによるパス解析図で表現し、男女別(Ⅱ)・学校段階別(Ⅲ)の多母集団の同時分析を実行した。なおモデリングに際しては、リストワイズ削除済みの 9,745 件 data を用いた。

Ⅱ．男女別多母集団の同時分析の結果：　共通して有意に**負**の係数値を示すパスは、TV（Q8_1t_1）・携帯（Q8_3t_1）・部活動（Q8_9t_1）・学年(F1) となった。係数値の絶対値でみると、学年(F1)と雑誌読破数(Q3)を除けば、男子で 部活動（Q8_9t_1）＞ TV（Q8_1t_1）＞ 携帯（Q8_3t_1）の順となっているのに対して、女子では TV（Q8_1t_1）　＞部活動（Q8_9t_1）＞ 携帯（Q8_3t_1）の順になっている。さらに女子の場合、男子では有意に読書活動を阻害する活動であった 電子ゲーム（Q8_4t_1）や友人と遊ぶ（Q8_7t_1）が、非有意になっている。女子の場合、男子よりも精神的に早くに成熟するが故に、電子ゲーム（Q8_4t_1）などの遊具よりも、コミュニケーションツールとしての携帯（Q8_3t_1）に関心がシフトしていくように思われる。

Ⅲ．学校段階別多母集団の同時分析の結果：　小学生では 電子ゲーム（Q8_4t_1）＞ TV（Q8_1t_1）＞友人と遊ぶ（Q8_7t_1）の順で係数の絶対値が大きく、読書冊数に負の影響を与えている。Q8 の項目以外では、4 年から 6 年までの間で急に本を読まなくなる傾向が、学年から読書冊数のパス係数の絶対値の大きさから看取される。これはこの時期に通塾や習い事に行く子どもが急激に増えていくことが背景にあるものと推論される。さらに小学生では、携帯（Q8_3t_1）と部活動（Q8_9t_1）が読書冊数には作用せず、非有意となる。ここからは、小学生では電子ゲーム、TV、友人づきあいに配慮することで、読書活動を促進する方向に子どもの目を向けさせることができる可能性が示唆される。

中学生になると、部活動が放課後の活動時間を占有するため、これが読書活動を阻害する最大要因になる。順位としては、パス係数の絶対値の大きい順に（学年(F1)と雑誌読破数(Q3)を除く)、部活動（Q8_9t_1）　＞ TV（Q8_1t_1）　＞ 携帯（Q8_3t_1）となり、これらの活動が読書活動の妨げになっている。日々の学習にも放課後の時間を確保したいことを考えると、読書の時間を残すには、部活や TV や携帯との付き合い方を再考してみる余地は残される。

高校生ではどうか。読書活動を阻害する順位としては、パス係数の絶対値の大きい順に（学年(F1)と雑誌読破数(Q3)を除く)、携帯（Q8_3t_1）≒ 部活動（Q8_9t_1）　＞ TV（Q8_1t_1）となっており、部活はもとより携帯の占有時間が伸びてくる。中学生までは持てなかった携帯も、高校生になると所持する高校生が増えることからも、携帯がネックになりうることは容易に想起できる。

研究成果発表方法

＊腰越 滋，2013,「子どもの不読傾向に関する一考察― 「第 57 回学校読書調査」の分析結果を手がかりとして ―」,『東京学芸大学紀要・総合教育科学系Ⅰ』,第 64 集,東京学芸大学,55－67 頁。

但し上記論文は、本研究での成果を盛り込んでのものとはなっていないため、今回の研究成果知見は、平成 25 年度・日本子ども社会学会第 20 回大会(2013 年 6 月 29～30 日、[於]関西学院大学･西宮上ヶ原キャンパス)において報告の予定である。